

Title	松田智雄著 宗教改革
Sub Title	The reformation, by Tomoo Matsuda
Author	寺尾, 誠
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.7 (1961. 7) ,p.587(71)- 592(76)
JaLC DOI	10.14991/001.19610701-0071
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610701-0071">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610701-0071</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

みになった。暗殺さえも、犯人が右翼で、被害者が民主主義者の場合は、裁判所で寛大にとりあつかわれ、あるいはたびたびさういうことがおこったが、軍の将校や極右の連中が手をかして、裁判所の手の及ばぬところへ逃亡させられた(一〇五頁)。この表現は、ひとり一九二〇年代のドイツにとって象徴的であるばかりでなく、ある程度新ワイマール体制ともいべきわが国の場合にもあてはまるのではなからうか。

バイエルンにおける蜂起、いわゆるミュンヘン騒動の失敗は、ナチスの発展にとって大きな飛躍の舞台となり、更に一層の発展のチャンスをつかんだヒットラーは、一九二九年の大恐慌によって、ドイツ資本主義が壊滅的な打撃をうけたとき、圧倒的な勝利をしめることとなった。何百万という失業者、悲惨のどん底に喘いでいた労働者、中小生産者層にたいして、ヴェルサイユ条約の破棄、賠償支払いの拒否、失業者の救済、金権政治の打破というようなデマゴギーをふりまき、一九三〇年の選挙には、六、四〇九、六〇〇票を得、議院に二〇七の議席を確保し、第二党に進出した(二二二頁)。

ワイマール体制末期のドイツの状態、ヴェルサイユ条約の重圧とほげしい階級対立に悩み、息づまるような鬱閉気の中に暮らしていたドイツの勤労者・小市民階級にとっては、その蓄積した憤懣を、何物かに托して発散しようという気運がみられた。著者は、この当時の状態をつぎのように表現している。

「一九三一年が、職を失った給料生活者と、破産に瀕した中産階

級と、土地を抵当に借り入れた借金の支払いができない農民と、半身不随になった議会と、よたよたした政府と、急速に老衰してぼけて行く八四歳の大統領をかかえて、不安の道をたどっているとき、ナチの首領たちの胸中には、もはやあと長くは待つことがいらないだろうという確信が高まっていった。グレゴール・シュトラッサーが公然と誇ったように、『破局を促進するものはすべて、なんであれ……われわれにとって、ドイツの革命にとってよるしい、大いによろしい』のだった(二三八―二三九頁)。

とはいうものの、われわれは、共和制の最後の段階ともいべき一九三一年から三三年にかけて、ドイツの政權が、きわめて自然に、いわば「棚ぼた」式に、ヒットラーの手におちたと想像してはならない。ヴェルヘルム帝国の栄光もすでに薄らぎ、老衰して側近の意のままに動く「カイライ」と化した大統領ヒンデンブルクのもので、ブリュニング、フォン・パーペンそして共和制最後の首相シュラーイハーのうちに、ヒットラーが首相に任命されるまでには、ヒットラーとナチス党にとって、幾度か危機がおとすれたのである。たとえば、「一九三二年一月六日の総選挙では、二百万票と、ライヒスタークの議席三四を失い、議員数は、一九六名に減った。共産党は七十五万票を増加し、社会民主党は同数を失い、その結果、共産党の議席は八九から一〇〇にふえ、社会党の議席は一三三から一二二におちた。……国家社会主義労働者党は、いまなお、全国最大の政党だったが、二百万票を失ったことは重大な挫折だった。はじめて

ナチ党は下げ潮となり、過半数にはるかに及ばなかった点からさらさら後退した……」(二七三―二七四頁)。このようなナチスの後退が突如としておこったのは、主としてS・A・A(突撃隊)による市民の自由一言論・集会の自由にたいする侵害がベルリンをはじめ各地におこり、ヒットラーとその徒党の本質が、次第に民衆に知られた結果にほかならなかった。ナチの凋落とは逆に共産党の異常な進出、これは当時の支配階級にとって大きな脅威となった。こうして、

「社会民主党員、共産党員、ユダヤ人をドイツの指導的地位から追放し、公生活に秩序を回復することが含まれていた」ところのヒットラー・パーペン秘密会談が準備されたのである。このようにして、この「共和制最後の日」は、当時のドイツの支配階級の政治的良心の麻痺の状態と権謀術策の悪らつきをもっともよく物語っている。ナチスによる国会炎上がつぎに来るのである。それは共産党をはじめ左翼政党の徹底的な弾圧の狼火であり、ドイツのナチ化をつげる晩鐘にほかならなかった。

著者は、ニュールンベルク裁判ではじめて暴露された歴大なナチス関係資料を丹念に調査し、新聞記者としての鋭敏な時代感覚、流麗な筆致をもって、本書をまとめあげたものであって、多量の機密文書を使用しつつ、しかもベダンティックに流れず、また啓蒙的であると同時に学究的な手法は、読む者を最後までひきつけてやまない。ただ本書を読んで一寸気になることは、ナチスの拾頭をみちびいた精神的ムードを重視する余り、この当時の与党であったドイツ

社会民主党の政策や、共産党の労働者階級にあたえた影響などについてはずっとふれられていない。ワイマール体制の崩壊が、ドイツ社会民主党の政策と密接不離の関係にある以上、これについてはほとんど何もふれないのは、まったく片手落ちというほかはない。今ひとつ重要なことは、ドイツ共産党と社会民主党との統一戦線の失敗―それは主として共産党の公式主義と社会民主党の側における右翼日和見主義に帰せられるが―の経緯なども全然ふれていないことである。そのためにドイツ人民のナチス化にたいする抵抗がまったくなかったかのような印象をうけることであり、そういう点を考えると、著者の歴史観は、悲観的・宿命論的なものとして映らざるをえないのは、多少問題であらう。

しかし、やはり面白く読ませるためのドイツ現代史の入門書としては絶好のものというべきであらう。(創元社、一九五六・三・三一、B6、三七三頁、三六〇円)

松田智雄著

### 『宗教改革』

寺尾 誠

長年ドイツ近世初頭における社会経済史研究の先駆者として研究

活動を続けられてきた著者は、今西南ドイツのネッカー河畔のテュービンゲンに留学されている。そしてこの書物はこのテュービンゲンの名と離れ難く結びついている彼の近世市民社会成立史上の歴史的事件たる宗教改革をドイツのみならず、ヨーロッパ全体にわたる国際的運動として叙述している。

そして著者の問題意識は、「宗教改革はすでに過去四百年の昔となった。しかし、それにも拘らず、宗教改革は現在のものである。ヨーロッパの精神生活、ひいては社会生活、そのどこにおいても、過ぎ去った四百年前のある精神的革命が今もなお生きている。ヨーロッパ、ことに西北ヨーロッパの国々では、何とも部厚い厚みのある宗教改革の遺産に働き当たらざるをえない。」という著者自身のはしがき冒頭の言葉に尽くされているといえよう。さらにこのような生まの問題意識は、序論における著者の「宗教改革論」なる理念型構成のうちに見事に論理化されて反映されているのである。

すなわち「宗教改革(Reformation)」とは、まずローマ・カトリック教会の教義、戒律、教会組織に対する、福音主義の原理にもとづく宗教的革新運動であった。われわれは、これをプロテスタントイイズムの運動とよんでいる。この運動は、ローマ教会の宗教機構からの分離と独立との過程をたどったが、ローマ教会が中世社会絶対の支柱であり、その支配が中世の社会の全面をおおうものであったから、必然的に、中世的な社会理念及び社会機構を否定する方向に展開していったのである。そしてまさにこの点で、おりから上昇し

がって、彼のこの独自性はウェーバー的視点に立ちつつも、さらに進んでこのような経済主体たる産業的中産社会層がそれぞれの国のおかれた政治的、経済的条件のもとで、近代市民社会の成立にさいしていかなる政治的立場をとったかという問題を一貫して追求するところにあらわれている。

さて序論においては第一に以上のような方法的立場に基いて近世市民社会成立期における二大精神運動である文芸復興と宗教改革のうち、何故宗教改革の方が積極的な歴史的役割を果たしたのかが問題とされる。すなわち「文芸復興は、中世的・宗教的な拘束から人間性を解放し、人間の自由な感情の発露や人間の力への信頼のうえに学芸の復興を導いたが、それは一部の知識人層の活動だけに限られていて、しかもそれが国家・教会・貴族・富豪などの既成勢力の物的保護によっておし進められたので、権力への盲従に傾き、社会改革と結びつくことなく、封建社会の社会的しくみのなかでの運動であるにとどまった」のは何故か。著者はこのような文芸復興の社会学的非生産性の理由を日常の職業労働のいとなみから自由になることによって禁欲主義から精神を内面的に解放しようとする文芸復興運動の反禁欲的態度に求めるのである。

従って逆に宗教改革の社会学的生産性は「超世俗的な理念と世俗的生活とを整合的に結びつける」プロテスタントイイズム特有の「世俗内禁欲主義」とくにその職業労働観にその根本的理由を求められるというのである。すなわちプロテスタントイイズムの基本原理は信

てくる産業的中産社会層と結びつくのである。」という文章にあらわれているように、著者のこの問題を取り上げる主な方法的立場はいうまでもなくマックス・ウェーバーの宗教社会学のそれである。周知のように、著者は日本における極めてユニークな西洋史研究の一分野を開拓した大塚史学の代表的研究者の一人であって、大塚史学的方法的立場は元来経済過程に関する分析については主にマルクスの史的唯物論に基づきつつも、従来の史的唯物論の公式的な経済決定論的な解釈の克服の道として、ウェーバーの社会学的な方法論をマルクスを補うものとして採用するという点に、その独自性が見出されるのである。従ってこの研究においてもその方法的立場が貫ぬかれていくのであるが、研究対象が経済過程そのものではなく上部構造に属する宗教上の運動の全社会に及ぼす影響であるために、主にウェーバーの方法が前面に出ているのである。すなわち宗教改革の社会学的生産性(E・トレルチ)が著者の最も関心を抱くテーマであって、従来の日本における宗教史のように宗教そのものだけを考察の対象とすることによって研究を極めて微視的なものにしてしまふ、この種の研究にありがちな欠陥を見事に克服し、近世市民社会成立期における宗教改革運動の果した歴史的役割を客観的に叙述することに成功している。そして著者の方法は主にウェーバーのそれによっているとはいえず、先にものべた通り、極めて独自のものである。宗教改革の社会学的生産性を宗教上の運動が経済主体に及ぼした内面的影響という視点に限って問題としていたウェーバーとち

仰による義認、聖書主義、万人祭司主義、予定説、良心の自由にあるのであるが、さらにこれらの原理は国家の規制から独立した「純粹の教会」の中で平信徒の自律的な生活原理としていかされ、かくしてその教会は信仰自由獲得の要塞として「戦闘の教会」といわれるのである。そしてこのような基本原理の生活化こそ、世俗の職業労働そのものを神の栄光をあらわす手段として意義づけることに最も特徴的に示されたプロテスタントイイズムの実践倫理なのである。中世カトリック教会が信仰と現世を分離し、僧侶と信徒を分離し、封建社会に対応した魔術としての信仰とそれによる僧侶及封建領主に対する屈従的な倫理をその根本的特徴としていたのに対し、プロテスタントイイズムの倫理は「魔術からの解放」による信仰の個人性、内面性の確立を通して信仰と現世の体系的統一性を獲得したものである。そして職業労働を聖なる目的の手段として把握するところから、非合理的な官能の衝動を抑え、専ら職業労働に身体も精神も集中し、絶えず自己審査を加えるという労働主体の生活態度の合理化が行われたのである。それは経済史的には単純商品生産者の生産的労働の合理化であり、この職業倫理によって、労働の生産力の向上も刺戟を与えられ、それは次のマニファクチュアの段階への移行を促進的に媒介するのである。

ところが職業労働の合理化は、合理的営利追求を正当化することによって、経済発展を促進させたのであるが、他ならぬこのことは逆に経済的發展と共に職業労働の宗教的基礎づけによる職業倫理

を、合理的営利の冷徹な追求という職業道徳へ解消してしまふのである。ここに小商品生産者の「精神」は、小商品生産者の資本家と賃労働者への分解に対応し、産業資本家の「精神」と賃労働者の「精神」に分解し、現世の富の不平等な分配までも、神の摂理とされるに到るのである。これは禁欲的プロテスタンティズムから新プロテスタンティズムへの移行という風にいえるが、さらに経済的な資本主義社会の確立とともに資本主義の「精神」は資本家に固有の「資本家の経済心理」に転化し、遂に「精神」は消え去ってしまうのである。

さて著者は以上のようなプロテスタンティズムの倫理の歴史的意義づけと共に、序論において第二に強調しているのは、プロテスタントの中のルター派とカルヴァン派の区別である。そしてこれは序論のみではなく、この書物全体を貫く主張でもある。すなわちルター派においては万人祭司主義や職業召命観の主張がないわけではなく、最大の特徴は「信仰のみ」によって義とされるという内面的、神秘的感情主義にあるのであって、その精神的理想主義によって教徒の良心に託し、現世の信徒の生活は放置され、いきおいその職業倫理も経済的伝統主義の枠をこえず、ウェーバーのいう「倫理的規律における情熱的生命の感情」やそれに基く倫理的な生活態度はつくりだされずに終わったのである。そしてその倫理においては、カルヴァン派においてみられる禁欲的な自己鍛錬ないしは組織的な禁欲主義を、行為にもとづく救済論への危険として排除し、その結果

単に職業だけではなく社会生活全体についても与えられた境遇を神聖な秩序の一環としてこれに無条件的に順応し、この秩序を維持する権力に絶対的に服従することが主張された。そしてこの倫理が結果としては封建反動としてのグーツヘルンシャフト制と調和することとなるのである。

さらにこのような倫理を基本原理とする信徒の教会は、教義の純粋性のみにとらわれ、教会規律と教会統治方式という教会独自の權威にもとづく社会的指導力に欠け、国家に奉仕する教会となり、カルヴァン派の「戦闘の教会」といい対象をなした。

かくしてルターによって口火をきられた近世市民社会の精神革命は、ルターのドイツでは坐礁せんとしたのであるが、宗教改革の坐礁を救いルターの精神をさらに近代的なものにつくりかえたものとしてカルヴァン派の歴史的意義があるのであり、先にのべたプロテスタンティズムの職業倫理はこのカルヴァン派のものである。

さてこのような宗教改革の原理的説明の上に、第一章宗教改革発生の諸原因、第二章ドイツの宗教改革、第三章スイスにおける改革、第四章カルヴァン派の国際的運動、第五章英国国教会の成立、第六章ピューリタニズムとイギリスの社会改革の各章にわたって宗教改革の歴史の説明が行われている。特に注目されるのは第一章、第三章、第四章、第六章である。第一章においては、先の方法的立場にもとづき宗教改革発生の諸原因を宗教的側面と社会経済的側面の統一としてとらえている。すなわち一、ローマ教会の腐敗と内部

改革の失敗、二、政治・経済上のしくみの変質、三、神秘主義とキリスト教ヒューマニズム、四、宗教改革の先駆運動の順でこの問題が説明されている。第二章ドイツは著者の専攻されているところだけあってルター派が坐礁して行く歴史的必然性が明確に語られている。第三章では一、ツヴィングリの宗教改革、二、カルヴァンの宗教改革の二節、とくに第二節においてカルヴァンの教義がいかにして、封建社会の胎内から、それを掘り崩しながら興隆してくる商・工・農の産業的中産社会層の実践的イデオロギーとして形成されたのかという問題が明らかにされている。第四章においてはカルヴァン派の国際的運動をカトリック側の対抗改革との関係で生き生きと描きだし、フランス、スコットランド、ハンガリー、アイルランド、ネーデルランドと広範囲にわたるカルヴァン派の運動の展開を巨視的にとらえている。

第五章では封建社会の辺境地帯であり、資本主義的發展の先進地帯であるイギリスの宗教改革の特殊性を宗教史、政治史の側面から光をあてている。そして第六章ではカルヴァン派の教義がイギリスの土壌に根をおろした特殊なタイプとしてのピューリタニズムを著者独特の方法において分析している。すなわちカルヴァン派の教義はイギリスにおいては長老派、独立派(会衆派)、洗礼派の三つの形態でうけとめられたのであるが、それらは種々のちがいはあっても、国教会による画一的な信仰の強制に反対する点で一致し、それ故非統一主義者(Non-Conformists)とよばれた。彼らの特徴づけ

たのは「カルヴァンの厳正な教理を内深の動因として、神に聖別された者にふさわしいキリスト者の生活実行、従って自己省察をともなった生活の組織的規律、その最も有効な手段としての日常の労働生活内部における禁欲主義にはかならなかった。」そしてこのような生活原理にもとづくピューリタニズムは国家とくに国教会の教会政治に反対し、投機的商業、高利貸資本の前期的独占に対抗し、遂には一六四二年に始まる英国市民革命の推進主体となったのである。その社会的基盤はまさにかかる市民革命の推進主体となるにふさわしい高い生産力水準に対応したものであり、イングランド東南部の近代地方貴族(ジェントリー)、地主(スクワイヤー)、自由農民(ヨーマン)、商人・手工業者、萌芽的なマニファクチュア工場主等であった。そして内戦の初期は議党派内部の長老派に指導権があったが、内戦の進行と共に急進的なピューリタンの組織水平派に依拠しつつ、クロムウェルを先頭とする独立派が指導権をとるに到るのである。このクロムウェルの勝利は軍事独裁の護民官制度の下における厳格な政治の実施となり、水平派その他の過激派の進出とともに、その独裁は強化され、遂には王政復古となったのである。しかしかのピューリタニズムの精神は革命後に到るも脈々として絶えることがなかったのであって、著者はここでジョン・バニヤンをあげてそのことを叙述している。

以上簡単に松田氏の著者の内容について紹介したが、この書物の積極的な面については紹介の中ですでにのべている。すなわち著者

は極めて独自の方法で宗教改革を内在的にとり上げ、市民革命の推進主体たる単純商品生産者の生活意識の近代化に果たした役割を究明し、さらにそのような実践論理につき動かされた主体がいかに近代市民社会の成立に貢献したかという問題を政治変革の面にまでつき進んでとらえたのであり、しかもこのような分析を巨視的にヨーロッパ全体にわたって把握せんとしたのであり、かかる諸点では極めて独自の創造性に富んだ著作といえよう。

さてかかるこの書の積極的評価の上に立って、若干今後のこの種の研究を進展させる上で問題点をあげてみよう。それはこの書物への批判ともなるが、この書物の入門書としての性格からくるものかもしれない。

さてたしかに宗教改革の社会学的生産性を著者のように内在的にしかも社会との関連で客観して分析することは決定的に重要なのであるが、もう一歩進んで例えばルターの二元的な信仰と生活のとりえ方とカルヴァンの一元的なとりえ方のちがいは、いかにして生まれたのかという点については職業観、教会観の領域だけではなく、さらに進んでその神学そのものの分析が一方ではより前進する必要もある。勿論著者もこの面について一応は例えばルターの感情的神秘主義とカルヴァンの理性的な信仰という対比を行っているのであるが、この面の思想的分析が一方では是非深められる必要がある。同時にかかるちがいがそれぞれの主体において歴史的な諸条件のちがいとどのようにかかわっているのかという視点もさらに分析が行

われるべきではなからうか。即ちドイツにおいて先ず宗教改革が最初に起った歴史的な必然性（政治的、経済的、宗教的な諸要因の一定の組合せの結果としての）そしてその歴史的制約性が客観化されると共に、それらの歴史的諸要因が特殊的にルターという偉大な宗教家の主体の中でどのようにうけとめられ、その歴史的事態に対する彼自身の積極的な主張となって結晶したのかという問いがさらにさらに問われる必要がある。

そしてこれはルターだけではなく、カルヴァンについても、またそのカルヴァンの教義の広がり方（例えば何故フランスとイギリスにおけるちがいが出てきたのか）についても同様の問題点を感ずる次第である。つまり宗教改革の社会学的生産性の問題意識の変革↓歴史の変革という面だけにとどめず（このこと自体がこの種の研究にとっては決定的に重要であるが、これを真に深めるためにも、この地点で留ってはならない）歴史上の変革↓意識の変革↓歴史上の変革という円環運動の中で或る時点における意識の変革がその時期の歴史の変革全体に対してもつ革新的意義を明らかにするとき、歴史的必然性が機械的な人間ぬきのそれではなく、まさに歴史を創造する主体の問題として究明されることとなるのである。（至文堂 B6、二五三頁、三八〇円）

R・S・ハウエイ著

『限界効用学派の生成』

——一八七〇—一八八九年——

(R. S. Howey: The Rise of the Marginal Utility School 1870-1889, University of Kansas Press Lawrence, 1960. \$ 7.50)

持丸悦朗

I

「ある時代がわれわれに近ければ近いほど、われわれがこれを理解することがすくなくなくなり、現代はわれわれが理解することもっともわずかなものである。」シユムペーターは、かれの「経済分析の歴史」において、一八七〇—一九一四年にわたる経済学の展開の背景をのべるにさきだつてこのようにいっている。この言葉は経済学の背景にのみいふことではなく、経済学そのものの歴史をあつかう場合にもあてはまることであろう。一八七〇年代にはじまる経済学の変革といわれることがら、歴史としてとりあげられるにいたったのはつい最近のことである。たとへば Hutchison: A Review of Economic Doctrines, 1870-1929, 1953; Schumpeter: History of Economic Analysis, 1954 など、近代経済学の生成

に関するまとまった文献は、ほとんど戦後のものである。しかもこれらの文献は、近代経済学の生成、発展の梗概をのべたにすぎないといふことができるであろう。いわゆる近代理論がどのような事情で成立したか、なぜそれは経済学の大なる勢力の一つとして発展しえたか、これらの問題を包括的にとくためにはなお一層の視点の確立とともに、広範囲な文献の研究を必要とするであろう。

ここにとりあげるハウエイの著作は一八七〇—一八八九年にわたる限界効用学派およびその周辺の人々について豊富な文献をあつかっている点で大変興味深いものがある。

本書は二六の章と一つの付録をもっている。これらの諸章は大別して四つの部分に分けることができる。第一の部分は第一章より第五章までであり、序説として、ジェボンズ、メンガー、ワルラスの限界効用発見にいたるまでの経過がのべられている。第六章および第七章は第二の部分である。ここでハウエイはジェボンズ、メンガー、ワルラスの著者と比較検討する。第三の部分である八章から二五章まででは、三人の著者の出版以後の限界効用理論の展開についてのべられる。そして最終章と付録では経済思想史における限界効用学派の生成のとりあつかいについてのべている。以下その内容を簡単にみてゆくことにしよう。

II

ジェボンズの限界効用理論の形成を、ハウエイは、第一章では(一)